

《開催概要》

1. 日時 2025 年 3 月 28 日（金） 午後 3 時から午後 5 時まで
2. 場所 愛知県庁本庁舎 6 階 正庁
3. 出席者（区分毎に五十音順、敬称略）
 - 内田 俊宏 学校法人梅村学園 常任理事／中京大学経済学部 客員教授 【座長】
 - 大澤 健 和歌山大学経済学部教授
 - 林 陽子 学校法人清光学園／岡崎女子大学・岡崎女子短期大学 理事長
 - 伊藤 雅則 愛知県商工会連合会 専務理事
 - 岩原 明彦 愛知県経営者協会 専務理事
 - 内田 吉彦 名古屋商工会議所 専務理事
 - 大槻 秀揮 一般社団法人中部経済連合会 審議役事務局次長兼総務・会員サービス部長（代理出席）
 - 加藤 明彦 愛知中小企業家同友会 相談役理事
 - 佐々木 靖志 愛知県中小企業団体中央会 専務理事
 - 中島 裕子 日本労働組合総連合会愛知県連合会 事務局長
 - 渡邊 宗徳 愛知県商店街振興組合連合会 専務理事
 - 石崎 正樹 トヨタ自動車株式会社総務部 渉外室長
 - 畔柳 雅宏 愛知県信用金庫協会 岡崎信用金庫副理事長
 - 野原 強 一般社団法人名古屋銀行協会 専務理事
 - 橋爪 優文 中部経済産業局 総務企画部長
 - 林 幹雄 愛知労働局 職業安定部長
 - 阿知波 智司 愛知県 観光コンベンション局長
 - 犬塚 晴久 愛知県 経済産業局長
 - 大寄 みどり 愛知県 労働局長

《議事次第》

1. 開会
2. あいさつ
3. 議題
 - (1) 次期あいち経済労働ビジョンの策定について
 - (2) 次期あいち経済労働ビジョンの方向性について
4. 閉会

【開会あいさつ】

○愛知県 犬塚経済産業局長

昨年の 11 月に第 1 回策定委員会を開催し、皆様から様々なご意見をいただいた。

その中では、いくつかキーワードあったが、例えば、人口減少・少子高齢化への対応を前提にこれから産業経済をどのようにしていくかという話もあった。また、今、関税が話題になっているが、中長期的には自動車産業がこれからどうなっていくかという話

もあり、それを踏まえて、このエリアの中小・小規模企業がこういった影響を受けるかというようなご意見もいただいたところである。

そういったご意見を踏まえ、今回の第 2 回策定委員会では、骨子案を説明させていただき、それに対してご意見を賜りたい。

今回の骨子案の 1 つのキーワードとしては、変革の加速。それに対応する具体的な方策として、イノベーション、そしてダイバーシティというようなキーワードで整理をしている。

また、並行して基礎調査を実施したり、各分野の専門家 22 名へのヒアリングも実施した。

そういったご意見も踏まえながら、今年の 12 月の策定を目指して取り組んで参りたいと思うので、引き続きのご意見、ご指導を賜りたい。よろしくお願いします。

【座長あいさつ】

○内田座長

先ほど犬塚局長からもお話があったが、トランプ政権に政権交代し、自動車関税 25% の発動は、日本も例外ではないという報道が出ている。また、為替相場についても、トランプ大統領は円の水準が安すぎるという発言を繰り返しており、国際的に見ても円高圧力が高まる恐れもあり、自動車産業を取り巻く経営環境というのは厳しい方向に向かう可能性が高まっている。

また、人口動態を見ても、東京一極集中が再び加速する中、東京への人口流入超過数で愛知県が大阪府をしのいで全国トップになっているということもあり、様々な角度からみて本県の産業構造が弱体化し、産業競争力が低下することを示唆している。こうした状況の中で、あいち経済労働ビジョンの重要性は、これまでのビジョンと比較しても格段に高まっていると感じている。

本日は、各分野に精通した委員の方々にお集まりいただきしており、本県の将来ビジョンが明確に明るい展望が開けるような方向性に向かって、効果的な施策に繋がるようなビジョンを作っていきたいと考えているので、忌憚のないご意見を頂戴したい。

さて、本日の議題は 2 件あり、進捗状況の点検も重要ではあるが、特に議題 2 の次期ビジョンの骨子案の策定が重要性が高いと考えているので、そちらに重点を置き、委員の方々からご意見、ご提言などを頂戴したいと考えている。

<議題（1）及び（2）：事務局説明>

- ・資料 1、資料 2 について概略を説明。
- ・資料 3、参考資料 1、参考資料 2 について資料の趣旨を説明。

【各委員発言、座長応答】

○内田座長

- ・資料 2 を中心に、それぞれの立場からご意見をいただきたい。

- ・論点 1、2 両方あわせて 3 分程度を目途にお願いしたい。

○中部経済産業局 橋爪委員

- ・前回の会合で、次期ビジョンの骨子案について、多くの委員から人手不足への不安について言及があった。私からは、この人手不足対応について、省力化投資をしていくことが重要で、そのメリットを享受するためにも、事業規模を大きくしていく必要があり、特に中小企業は対等合併やM&Aみたいなものをやりながら、事業規模を大きくしていく観点も必要ではないかと言及した。
- ・実際、中堅企業・大企業のホームページの企業の沿革のページを見ると、合併をやってない企業はまずない。大きくなるプロセスには、やはり合併が避けて通れないプロセスであって、ただ、中小企業のオーナーシップというか、創業者・経営者が代々家業として一生懸命頑張ってきたという思いがある。そういう思いを残しながらどうやって合併していくのかという事例研究が必要ではないかと常々思っていた。そういうものを乗り越えながら、事業規模を大きくしていく取組が必要ではないかと思う。
- ・最近、聞こえてきたのが、人手不足への対応として、まだまだ家庭に人材がいるのではないかと、労働力があるのではないかという話である。これは、女性の方が、子育てや介護とかでどうしても家庭にいざるをえない、フルタイムでは働けないから、現在はパートタイム・非常勤という形で社会に労働力として出てくるわけであるが、このフルタイムで働けない人を正規職員として雇用することで、労働力として迎えることができるのではないかという話が、最近入ってきた。正規職員はフルタイムでなくてはいけないことに少しこだわり過ぎているのではという疑問がある。
- ・この地域はやはり製造業が強い職場であるため、製造業の職場はどうしてもフルタイム、いざとなれば残業ができるということを前提に正規職員を雇ってきたと思うが、これからの人手不足の時代を考えたときに、それにこだわっていつまで経っても人はやってこない。賃上げをしても人が来ないという話をよく聞くが、まさにそのとおりだと思う。賃上げも大事だと思うが、それ以上にフルタイムにこだわらないで正規職員を募集していくという職場づくりに汗をかかないと、人手不足はますます厳しくなるのではないかと思う。このビジョンの中でそういうところに触れていただければありがたい。

○内田座長

- ・ご指摘のあった、人手不足で省力化投資なども必要という中で、中小企業にとっては規模拡大が効果的という視点はその通りだと思う。このビジョンの骨子案でも大企業と中小企業の労働生産性のギャップなどに触れているが、中小企業の競争力強化の方向性の一つとして重要な視点かと思う。

○愛知労働局 林委員

- ・愛知労働局でハローワークを統括しているので、ハローワークの取組について紹介させ

ていただく。

- ・企業の皆様から、ハローワークに求人を出してもなかなかリアクションがない、民間企業のインターネットを経由した別のルートで募集をして来てくれてもなかなか定着をしていかない、といった人材確保に関する悩みをハローワークとしても十分認識をしているところである。
- ・これまで企業の人材確保支援は割と受け身で求人票を出してもらってそれを公開することでやっていたが、こうした課題に対応すべく、これからは積極的に地域に出ていき、地域の企業に寄り添いながら、企業の魅力・業界の魅力をハローワークで発信して、求職者を取り込んでいくということをやっていききたい。その上で、より多くの求職者を取り込んで、キャリアコンサルティングをして、就職後も定着する人材を提供していくといったサービスができるよう、今後、サービスを強化していきたい。
- ・もう 1 点、デジタル人材の育成の関係であるが、これは生産性向上のために欠かせない取組だと思っているが、やはり今、どの職種・産業でも、それぞれの分野でもデジタル化を進めていかなければいけないと考えている。
- ・そうした中で、職業訓練の受講者数が全体的に減っている。本来、人手不足であれば、転職の機会などをとらえて、生産性を向上して次のステップに上がっていくことが望ましいが、人手不足ゆえに引く手あまたですぐ転職してしまう、リスクリングを経ないという流れにいくこともあるかと思う。このため、リスクリングをしていこうという機運を作っていくことが重要であり、国も努力していきたいと思っているので、県庁と一緒に取り組んでいけたらと思う。

○内田座長

- ・ハローワークを運用されている立場から、マッチングサービスの確度を高めていくというご意見で、本県にとっても大変ありがたい方向性だと思う。
- ・また、デジタル人材の育成については、社会人のリスクリングも含めて、この地域の中小企業、製造業も力を入れていかなければいけない分野でもあるので、この辺りも取り組んでいただければと思う。
- ・橋爪委員からフルタイムにこだわらない柔軟な働き方が重要との指摘もあったが、それを実現すべくハローワークの方でも、本県の働き方について貢献いただければと思う。

○愛知県信用金庫協会 畔柳委員

- ・中小企業、特に小規模企業の価格転嫁の現状についてお話をさせていただくが、近年、行政の取組により、1 次・2 次下請けの大企業・中堅企業においては、価格転嫁が徐々に進んでいるのは耳にするところである。一方で、小規模企業においては、なかなかその辺の状況を耳にしないことから、ご認識を質問させていただき、それについては、中小企業庁公表の（価格転嫁率）35.7%とご回答いただいた。当金庫の中でも同じように、お客様の価格転嫁の状況をお聞きした場合に、やはり 35%程度が平均であった。我々は、県内の小規模企業が主なお客様であるので、県内の小規模企業の実態とほぼ合っ

いるのかなと認識したところである。その中で、価格転嫁が進まない要因としては、大きく 2 つが挙げられると思う。

- ・ 1 つ目は、多くの中小零細企業は、製品やサービスの原価を正確に算出することが難しく、適正価格の把握が十分でないため、取引先に対して、説得力のある価格改定案を提示できないということ。
- ・ もう 1 つは取引先とのパワーバランスの問題であり、特に大手企業との取引においては中小企業側が関係悪化を恐れるあまり、価格交渉に積極的に進めない、進められないケースが多く見られる。
- ・ これらの課題については、行政において、経済産業省はじめ関連官庁で、価格転嫁サポート窓口等、様々な体制が整備されているところではある。しかし、これらの取組が、特に 3 次下請け企業、中小零細まで十分に認知をされず、浸透していないのが現状ではないかと感じる。
- ・ 今後の取組として、価格改定においては、数値を示した価格改定案による交渉が重要であることと、原価計算ツールはすでに関連省庁から整備されている、という点を中小零細企業に至るまで、広く周知することを目的とした施策が必要であると感じている。
- ・ また、取引先とのパワーバランスの問題の中では、公平な取引を推進するために下請法の適用を徹底するとともに、透明性を高めるための監視体制の強化が重要であると考えている。加えて、価格交渉の場を設けない企業に対しては、企業名の公表を含めて、さらに厳正な措置を取ることも検討の余地があると思う。これについて、追加検討いただきたいと思う。

○内田座長

- ・ 中小企業の適正な価格転嫁という視点でご発言いただいたが、価格転嫁率が 35%ということで、中小零細まで賃上げが実現するところを目指していくためには、中小企業の価格転嫁に繋がるような高付加価値化の実現も不可欠と考える。下請法の勧告などもかなり強化されているので、そういった点も踏まえて、県内の中小企業の競争力を上げていく方向性が望まれると思う。

○名古屋銀行協会 野原委員

- ・ 事前にお伝えしたところもあるが、2 点申し上げたい。
- ・ 1 点目は、ぜひスピード感のある施策対応をお願いしたいという点である。ビジョンの骨子案は非常に上手く整理されているが、AI などの技術動向や、国際的な競争環境は非常に急速に変化していると思う。また、トランプ政権の関税措置の影響など、経済の先行きが不確実性の高い状況にあると思うので、今後それぞれの施策を実施していくにあたって、タイムリーに効果を検証していただき、その時々で柔軟に見直しを行っていけるような仕組みづくりをぜひ組み込んでいただきたい。民間では、四半期ごとの決算のサイクルで色んな物事を見直しているが、どうしても行政の場合は年度単位になりがちだと思うので、ぜひスピード感のある取組をお願いしたい。

- ・2 点目は、皆さんの共通認識だと思うが、長い目で見た労働力の確保と生産性向上の取組の強化である。最近、日銀の幹部の講演においてよく言及されている指標として、短観調査の雇用人員判断 DI と生産・営業用設備判断 DI という 2 つの指標があるが、これは従来同じような動きをしていた。景気が良ければそれぞれ不足になりだし、悪ければ過剰になるという同じような動きをしてきたが、最近はやっと違う動きになっている。雇用人員判断 DI の方が不足が拡大している一方、生産・営業用設備判断 DI の方は若干過剰で推移しているという状況である。これは、人手不足で設備がフル稼働できない、工場がフル稼働できない、あるいはホテルが満室にならないとか、そういう状態になってきているのではないかと考えており、人手不足が成長の制約になりつつあることが懸念される。
- ・先々を考えると、海外の人材をさらに活用していくのは避け難いかと思うので、有能な人材を継続的に確保していく観点から、海外、特に成長の著しいアジア地域と、戦略的にさらにパートナーシップを強めていくことが必要でないかと思っている。来年はアジア競技大会、その後はアジア開発銀行総会とアジアとの関係を持つのに非常に有効なイベントが続くので、ぜひそういったところを活用していただきたい。
- ・生産性の向上に関しては、規模の小さい中小企業の場合、デジタル技術やロボットを導入しても、従業員 1 人あたりの省人化の効果がなかなか生まれないということがあるので、スケールメリットが生かせるよう、共同でソフトウェア導入するなど、共同で何かができるような政策の支援をしていただきたい。そして、先ほどお話があったように、中小企業のスケールアップも、そうした生産性の向上という観点から推し進めていくことが必要だと思う。銀行界としても、引き続き事業承継や M&A の支援などにしっかり取り組んでいきたい。

○内田座長

- ・3 点ほどお話いただいたが、まず 1 点目のスピード感のある対応について、ご指摘のとおり、外部環境の変化のスピードが速く、不確実性も格段に増しており、選挙毎もしくは 1 年ごとに変わるような状況を呈しているため、タイムリーに効果検証していくことも必要と思われる。今回の 5 年間の計画の中でフォローアップをしていく方針だが、例えば、新型コロナやリーマンショックのような世界経済に大きな影響を与えるイベントや、想定外の自然災害の影響なども含めて、必要であれば都度、県にフォローアップしていただくような柔軟な対応をお願いしたい。
- ・日銀短観に関して、雇用人員判断 DI、生産・営業用設備判断 DI の関係で、人手不足が成長の阻害要因となっているということで、ご指摘のように海外人材、特にアジアとのパートナーシップの構築というのは、本県の製造業にとっても、その他の産業にとっても非常に重要な視点だと思うので、アジア競技大会などでそういった人材獲得への広告・宣伝、PR 効果なども期待できるかと思われる。
- ・最後の中小企業の共同でのソフトウェア開発などについては、生産性の向上に資するために M&A やそういったところまでいけることが理想的かもしれないが、そうでない場合

でも共同企業体で開発できるような支援も重要になってくると思う。

○トヨタ自動車 石崎委員

- ・ 社内の人事異動により、今回より参加をさせていただいている。
- ・ トヨタ自動車、自動車産業という観点で言うと、この地で多くのサプライヤー様に支えていただいております、サプライチェーン全体でいかに競争力を上げるか、生産性を上げていくかというところを常々課題として、担当を超えて会社全体で取り組んでいるところである。
- ・ 特に足元においては、原材料価格の高騰、エネルギー・物流価格の高騰への対応、さらには人への投資、賃上げをしっかりと当社でやっているという状況を Tier1 にもご説明をし、Tier1 のお悩みを聞き、Tier2 以降の各社・各サプライヤー様にも私どもと同じ思いの中で、適正取引に向けてコストの価格への反映をしっかりとやるのが、この地で引き続き自動車産業を続けていくのに非常に大きな課題だと思っている。
- ・ Tier の深いところまでの浸透というのは、思いはあっても、進むのに時間がかかると思っている。そういった観点で、色々な機会で私どもの関係する幹部が、例えば、愛知県主催のセミナーであるとか、色々なメディアへの情報の発信であるとか、そこから通じた記事化といったことを通じて、適正価格・取引適正化を何としても実現していきたいということで進めているが、行政の後押しもお願いをしたいところである。
- ・ 既に、愛知県においては、行政機関・経済団体等々で、適正な取引価格転嫁を促す共同宣言を出していただいている。官民一体となって、まだまだ不十分なところがあることについては私どもの足りてないところとして受けとめながら、率先して適正化の実現に引き続き取り組んでいきたいと思っているので、行政の皆様の後押し、こういったビジョンへの深い反映をお願いしたいと思っているとともに、そのようにしていただいていることに感謝を申し上げる。

○内田座長

- ・ トヨタ自動車グループ企業も含めて、2 期目のトランプ政権の自動車関税の影響を受けて、当面の対応策に加えて、場合によっては世界的なサプライチェーンの見直し・再編というところまで視野に入ってくるかと思うが、トヨタ自動車として Tier1・Tier2 ぐらいまでの価格転嫁を進めることができて、それより先の下請け部品メーカーまでは難しい面もあるかと思うので、産業構造のすそ野にかけては、付加価値を高められるような方向性の構築やバックアップ体制の支援に対して、県の貢献も期待している。

○愛知県商工会連合会 伊藤委員

- ・ 我々の団体は、特に 20 人以下の小規模事業者を対象にした経営支援を中心に行っているところであるが、人手不足や、人手不足に合わせた働き方改革といった問題があり、そういった制限の中、非常に厳しい経営環境の中で事業を行っている状況である。
- ・ そういった中で、今回の次期経済労働産業ビジョンの中で、中小・小規模企業の稼ぐ力

の向上という形で項目を設けていただき、産業の裾野で頑張っている小規模事業者の皆さんの機運をいかに持続的に発展させるかという意味で感謝をしているところである。

- ・企業数も、大体 337 万社と言われている中で、99%・336 万社が中小企業、その中の 85%が小規模事業者という 20 人以下の企業であり、こうした企業が産業を支えているという状況の中で、ここが倒れると産業も倒れるだろうという懸念や危機感を持っているところである。この 7 年間ほどで 20 万社ぐらいが廃業という状況であり、これからもっと増えることを懸念している。
- ・そういった中でいかに小規模事業者の稼ぐ力を強くしていくかというような状況で、コロナ禍が終わって転換する節目という所で、ちょうどチャンスでもあり、従来型のビジネスモデルから変わっていく時期である。時代に応じた経営力を向上させ、今までやっている事業から新しい分野に進出するといった取組をするために、やはり稼ぐ力をどう持っていくかというのは非常に大事であると考えてるので、しっかりと進めていくため、価格転嫁の話などをしっかりやっていただきたい。
- ・もう 1 つ、我々の支援機関としては、そういった支援をするための財政支援、中小企業の自立的成長を支える伴走支援体制の強化ということもビジョンの骨子に書いているので、ここの強化もぜひ図っていただくとありがたい。

○内田座長

- ・伊藤委員からは、中小・小規模企業の稼ぐ力の向上という章立てに関して評価いただいたが、特に、最後の伴走支援について、中小・零細企業は専門人材などが不足している状況の中で、伴走支援体制の強化が極めて重要で、効果的であるというご指摘をいただいた。その点での拡充も意識していきたい。

○愛知県経営者協会 岩原委員

- ・私からは、雇用や労働関係について申し上げたい。
- ・普段、企業の経営者や人事の責任者の方と色々な話をしており、数年前から人手不足という話は必ず出てくるが、表現の仕方が変わってきており、数年前は人手不足が顕在化している、少し経つと長期化している、次は常態化してきている、最近では深刻化していると切実な声が聞こえる。企業の経営を維持していくための完全なボトルネックになってしまっている。仕事はあるけど人がいないから物がつくれない、サービスができないという悲痛な声が聞かれている。
- ・人材をいかにして確保していくかという点で企業は努力をしていくが、どうしても人材の奪い合いになってしまう。奪い合いはやむを得ないが、人材の裾野を広げていく、パイの拡大というような表現をされているが、そういった取り組みをぜひ経済団体をお願いしたいという声が上がっている。これは、経済団体だけではできないものであり、この地域が色々な人から選ばれる地域になっていく、企業は選ばれる企業になっていくという相乗効果が必要だと思っている。
- ・2 つ目を挙げると、女性の活躍を進めているが、圧倒的に理系女性のエンジニアが足り

ない。採用するにも、そうそう大学にそういう人はいない。例えば、当地の大学の工学部であると在籍は 15%ほどである。事務系であると、法学部とか文学部とか経済学部は、半分半分ぐらいになってきたが、圧倒的に女性のエンジニアは学校にいないという声が聞かれるので、少し時間かかるが、小学校・中学校の時代から、どうしたら女性の方がエンジニアを目指すかとかそういう地道な活動が必要かと思う。

- ・もう 1 点、DX の人材が圧倒的に足りないということであるが、これは多分首都圏に偏在していると思うが、愛知県に来てもらうのが難しい場合に、企業であれば兼業・副業の制度を導入し、上手に DX やマーケティングの人材を使っている企業もいるので、そういった環境整備をきちんとやっていかないといけないと思う。ぜひ県の施策の中に、そういう人材の裾野を広げるような取組を充実していただけたらありがたい。

○内田座長

- ・人手不足については各委員からもご指摘いただいているが、理科系エンジニアや DX 人材のうち、特に女性に関しては特に少なく、もしくは東京・首都圏にかなり引っ張られているというご指摘であったが、多様な人材の活躍という面や、地域産業を支える人材育成という面からも、当地域の重要課題として認識していただければと思う。
- ・高等教育分野でも、工学部など理科系で女性の定員枠を取る大学なども出てきているので、この辺りも重点的にバックアップできればと考える。

○名古屋商工会議所 内田委員

- ・課題の人手不足であるが、やはり DX や生産性向上といったものが不可欠ということである。昨年 5 月に私どもが調査した結果であるが、生産性向上へのアクションを開始した企業は 20%程度にとどまっており、約 40%が必要だと思うがまだ取り組めてないということである。
- ・令和 6 年度に私どもが NAGOYA DX・生産性アワードという事業をスタートさせ、ここで非常に秀でた企業を表彰したが、今後ともこういった方のネットワークを築いて、取組を進化させていきたいと思っているところである。
- ・資料 2 の 7 ページ目の「あいちの未来を牽引する産業の進化と成長の加速」というところであるが、自動車産業に次ぐような事業として航空宇宙産業への新規参入支援というのは、従来からやっており、本年もエアロマート名古屋を 9 月に開催をさせていただく。他にも宇宙分野への展開とか、ドローンなどの次世代エアモビリティ、こういったものの社会実装を目指していく必要があるかと思う。
- ・先日、私どもで“名駅スーパーモビリティハブ構想”というものを取りまとめている。まだ少し先だとは思いますが、ドローンや空飛ぶクルマといったものが製品として展開される中で、それが普及するためには、色々な規制緩和等もあるが、やはり官民一体となって、都市として整備をしていく、そういったことが必要ではないかということを申し上げている。まちづくりも含めて、民間事業者も一緒になって、次世代産業を育てていくということが必要になってくると思う。

- ・そのために、まちづくりという中では、先ほどもあった関東圏の転出超過ということがある。クリエイティブな人材をこの地域に集めて魅力あるまちづくりにしていかなければならないというのが、重要な課題かと思っている。産業の振興とまちづくり、これは一体となって進めていく必要があるかと思う。
- ・今年、愛知県で IG アリーナがいよいよオープンする。ちょうど昨日、知事も IG アリーナのお話をされている中で、アリーナができれば海外の有名なアーティストをどんどん呼んでくるという話もされていた。もちろん IG アリーナでやっていただくことは非常にありがたいが、先日も、港区に新しい施設ができたと同っており、名古屋市内の色々なコンサート会場で、この時期になれば音楽フェスが色々なところであるよというような、魅力的なイベントも IG アリーナを中心として、やっていただけるとよいかと思っている。

○内田座長

- ・今、ご指摘いただいた、多様な人材を集めるためにも、まちづくりと産業育成の両方が必要という意見はごもっともで、ライブやコンサートでは名古屋飛ばしという話が出ているが、IG アリーナやコムテックポートベイスも含めて、若者や女性など多様な人材にとって魅力的で楽しいまちづくりに繋がっていく県の方向性が不可欠だと思う。
- ・また、主要なドローンメーカーも県内に立地しているため、規制緩和や安全性の確保を前提に、本県でも様々な活用によって、利便性の高い未来的なまちづくりへの貢献を期待したい。

○中部経済連合会 大槻委員代理

- ・今お話のあった、名古屋飛ばしについて、私どもがレポートを出したところで火がつき、X でもかなり取り上げられた。比較的、前向きに捉えていただいている意見が多く、ネガティブでなくて良かったと思っている。こうした意識が地域で醸成されて、みんなで取り組めると良いかと思っているので、ぜひ行政の方にご支援いただきながら進められればと思っている。
- ・中経連では 2 月に「中部圏ビジョン 2025」を公表させていただいた。その中で、産業については、DX と GX を同時に進めながら、産業を多様化・進化させていく必要があるというような提唱をしている。ビジョンの骨子では、I のイノベーションのところに、3 でデジタル、4 でカーボンニュートラルについて記載いただいている。この 3 と 4、デジタルとカーボンニュートラル、いわゆる GX について、連動させながら施策が進んでいくようなことも少し考えていただけると良いのではないかと思います。
- ・広域観光については、今年度、秋にツーリズム EXPO ジャパンが Aichi Sky Expo で開催されることになっている。こういったイベントがしっかりとこの地域の付加価値の向上に繋がるような取組も進めていただければと考えている。

○内田座長

- ・名古屋飛ばしが話題になっている大元のレポートは中部経済連合会であった。一方で、オーバーツーリズムの名古屋飛ばしはむしろ歓迎すべき面もあると思うが、若年労働力に関する名古屋飛ばしは避けたい。むしろ愛知県に行きたいと思えるまちづくりや、産業群の形成を目指す必要があると思う。
- ・DX・GX についてもご発言いただいたが、製造業の集積が高い当地域では、この辺りも非常に効果的な PR にもなるため、戦略面でも非常に重要だと思う。

○愛知中小企業家同友会 加藤委員

- ・先ほど進捗状況の説明の中で、柱 5 の 2 つ目の項目（若者（25～44 歳）の完全失業者数）が気になった。人手不足はここでも話題に上っているように、多くの企業にとって極めて深刻な問題である。しかし、若者の完全失業者数の進捗評価は△と、2024 年時点で 32,000 人ということで、策定時の 34,000 人とあまり変わってない。ずっと働いてない人がこれだけ愛知県にいるということかなと思う。もしそうであるなら、埋もれている人材を引っ張り出すためにも、何が原因となっているのか調べる必要性があると感じた。
- ・自動車関係の仕事では、トヨタ自動車から見て当社は 2 次サプライヤーの立場で仕事をしている。受注状況から見れば、トヨタ自動車関係の仕事の動きは悪くない。仮に、トヨタ自動車からの仕事の専業であれば、状況は悪くないと言えるのかもしれない。しかし、トヨタ自動車の 1 次サプライヤーは、実はトヨタ自動車関係の仕事が 100%ではない。この間、1 次サプライヤーは「できるだけ売上は増やしながら（トヨタ自動車関係の）比率を下げる」方向に動いてきた。そのため、中国経済の影響を受けて大体 3 割ほど売上がダウンしているのが現状である。
- ・他社では EV 化への対応などから、自らやり方を変え、これまでは社外へ発注していたものを止める・内製化するなどの動きが出てきている。今までは自動車業界の中でたくさん仕事があり、その中で調達がどの会社振るかといったことをやってきたが、全体の仕事量が減ってきている中で、売上の確保だけでなく、利益率を高めることのできる仕事を選択している。仕事量が少ない中であっては、利益率を高めなければ経営は立ち行かない。こうしたことを多くの中小企業が正しく認識しているかどうかをまず調べなければ、適切な施策を講じることもできないのではないかな。
- ・労務費と物価高への対応も非常に難しい問題である。私ども 2 次サプライヤーは、3 次サプライヤーから突き上げられる立場でもある。当然、要請される価格転嫁は認めざるを得ないため、今度はそれをどうやって 1 次サプライヤーに認めてもらえるかが問題となる。ここまで社会課題とするのであれば、少し極端で本来の自由競争市場の考え方から見れば良い姿とは言えないが、たとえば発注側の方が、原材料価格・エネルギー価格・労務費の上昇分を確実に吸収できるよう初めから予算化し、仕入先の労務費上昇分は確実に価格へ転嫁するなど、当面する 2、3 年はサプライチェーン全体で適正取引が保証できる体制を整備することも、愛知県経済の持続可能性を担保していく上では考えることも必要なのではないかな。

○内田座長

- ・Tier1 がトヨタ自動車以外の仕事なども増やすことなどによって、中小企業の競争力・利益率を高める方向性が非常に重要であるとのこと指摘をいただいた。足元でも、米中関係悪化の影響を受けて、外部環境の変化が厳しい方向に向かう可能性が高まっている。そういった状況に対応するためにも、必要な視点かと思う。
- ・賃上げの関係で、機械的にやるのはなかなか難しい面もあると思うが、そういう意気込みで中小企業の裾野まで、賃上げの好循環が波及するような方向性は本県にとっても重要であるとのこと指摘をいただいた。その辺りは県の施策の方向性の方でもいくつか取り込んでいただいている。

○愛知県中小企業団体中央会 佐々木委員

- ・中小・小規模事業者目線で意見を述べさせていただく。
- ・私ども中央会は、会員組合を通じて、毎月、中小企業の声を集めているところであるが、ここ1、2年ずっと人手不足、売上があっても収益に繋がらないといった声をいただいているところ。そうすると中小企業としても、少ない人員で稼ぐ力を向上させるということが必要であり、そのためには省力化や、変革・成長のための投資が必要だということである。
- ・ただし、売上があっても収益がないため、その原資がないということで、昨今、原材料価格の転嫁はある程度認められてきており、労務費も求められつつあるという中で、儲けに対する転嫁は認めてもらえないという声が上がっている。
- ・今後、価格転嫁を定着させていくためには、大企業から中小企業だけではなく、中小企業と中小企業、あるいは中小企業と小規模事業者、その価格転嫁を進めていかないと全体の価格転嫁が進まない。もう1つ、消費者の方の理解がないと、中小企業はなかなか価格を上げられないということがある。
- ・この問題には、行政も色々と価格転嫁に対してやっていただいているが、今のままの取り組みではなかなかこれを解決するのは難しいかと思っている。行政の皆様にも、1歩踏み込んだご支援などをいただければと思う。
- ・人手不足の件、特に外国人について、当地域の技能実習生の数は全国1位ということであり、外国人がいないと仕事にならないという声を聞いているところ。そうした中で、育成就労制度が始まり転籍が容易になると、今までの話にもあったように、人材の奪い合いが起きてくるので、外国人をこの地域に引きつけるような魅力、そうしたものをぜひ施策の中でも盛り込んでやっていただきたいと思う。
- ・県の方で色々と海外と経済連携を結んでいると思うが、ぜひその中で人材の交流のような連携協定も結んでいただき、この地域に人を引きつける魅力に関する施策にも少し力を入れていただければと思う。

○内田座長

- ・人手不足に関しては、省力化投資や働き方変革なども含めて対応していくことが必要というご指摘だった。一方、価格転嫁に関しては、原材料費・労務費などの高騰による値上げはある程度認められるようになったが、それより先というところが非常に難しいということで、消費者の理解も必要になると思うが、企業間で適正に価格転嫁を進めながら、付加価値を高めていく流れかと思う。
- ・外国人の人材獲得競争に関してご指摘をいただいたが、ビジョン骨子案のⅡの地域経済の活力を生み出すグローバル交流の拡大のところにもいくつか入れていただいている。愛知県という地域で就業したいという点に価値を見いだすというか、国民性からみて本県との親和性が高い国や地域もあると思うので、そうした国や地域を絞り込んでパートナーシップ・協力体制を構築するということが必要かなと感じた。

○日本労働組合総連合会愛知県連合会 中島委員

- ・私からは働く者の立場からご意見を申し上げたい。
- ・多様な人材の確保ということであるが、女性の人材の確保、活躍というところを最重点に取り組むべきだと考えている。愛知県は他県と比べて、女性が出産を機に仕事を離れ、その結果、非正規やパートで働くことになってしまうということが多く、またキャリアを積めないということで、女性の管理職や役員、幹部・リーダーが極めて少ない状況にあるというのが課題だと言われている。
- ・その背景には、製造業が多いので、女性にとって魅力的な仕事が少ないとも言われているが、実は愛知県には、家事や育児を行うのは女性だ、また女性は家事育児のためにパートで働くのが良い、というような意識・風土が根強くあると思っている。それを受けて経営者の皆さんも、女性はすぐ辞めてしまうので、難しい仕事・重要な仕事を男性に任せる、女性は補助的業務が向いている、管理職やらせられる女性がいらないというような意識がまだまだ根深くあるのを常々感じている。
- ・今の若い女性たちは、学校教育では男女平等が普通という中で過ごしているので、大学までは、キャリアを積みたい、仕事を通じて様々なチャレンジをしたいと考えているが、実際は就職をしたり、愛知の中で仕事を探そうとすると、あれなんか雰囲気が違うぞと感じて、結局、キャリアが積める東京圏の方の企業を選んでしまうという状況があるというのも聞いている。
- ・若い人たちの流出を防ぐためには、家事育児は男女が行うもの、そして男女関係なく仕事ポジションが与えられるんだ、女性はフルタイムの正社員で働くんだというような、県民の意識や雰囲気、風土を早急に作っていかないと、やはりその雰囲気というところで選ばれないと思っている。とりわけ学校教育や県によるメッセージの発信、また経営者への理解活動というところが必要かと思う。
- ・外国人人材に期待が高まっていることはわかっているが、その前に、今いる女性たちにフルタイムでしっかり働いていただく、また女性の管理職を増やす、女性が担っているようなパートや短時間の働き方は高齢者に活躍してもらうために今後回していくというような大きな変革をしていくべきだと思っている。

○内田座長

- ・家事育児や働き方に関する価値観については、Z 世代はかなり異なっていると思う。フルタイムでもそうでない柔軟な働き方も含めて、外国人もそうだが女性や若者に地元の愛知県に残って働いてもらう、継続して長く働いてもらうというライフスタイルに向けて、県にも支援をお願いしたい。

○愛知県商店街振興組合連合会 渡邊委員

- ・商店街及び商業の立場から、ご意見申し上げたい。
- ・先ほどの人手不足や価格転嫁がなかなかできないということは、商店街においては切実な問題である。商店街の場合には、高い給料を出せないのも、人はいるかもしれないけれども、他に奪われてしまうということがある。価格転嫁についても、本当は安くして売りたいということもあると思うが、お店が潰れてしまうので、なかなかそれできない。そのため、私どもが毎年県の方をお願いしているのは、プレミアム付商品券をぜひ大々的に発行していただきたいということである。名古屋市内では一生懸命やっていたが、県下全域でそれができるようにしていただけると、商店街も恩恵に与れるということである。これは毎年要望させていただいているので、ぜひともその辺の支援をお願いしたい。
- ・もう 1 点、売れるようなものを作るイノベーションである。イノベーションの方向性も売れるものを作るということに持っていったかないと、無駄な投資が非常に増えてしまう。今年は、愛知県商店街連合会創立 60 周年ということで、県や地域の企業から多数のご協賛をいただき、全国のスタートアップの皆様から、商店街や大型店の課題を解決するという、ピッチコンテストを実施した。色々アイデアを出していただけたが、商店街・大型店の代表の方が、これは使えるとかこれはこういうふうにはできないのかなど、審査の過程で色々スクリーニングをする。これは私にとっては非常に新鮮であり、売れるものを作るということでは、商店街の方や大型店のマーケティングに携わる方が、この商品であればいけるのではないかと、そう思えるようなものを作っていただくことが極めて重要である。そういう意味で、売れるものを作るイノベーションという仕組みづくりをお願いしたい。
- ・そのためには、商店街というよりも、商業の位置付けをもう少し上にさせていただきたい。自動車産業や航空宇宙、ロボットと書いてあるが、ここに商業というのを入れていただくと、非常に商業の位置付けが高くなって、商業の皆様方、百貨店やＳＣとの連携が実際に上手く行くのではないかとということである。商業の地位向上ということをぜひ、次期経済労働ビジョンではお願いしたい。

○内田座長

- ・商店街も人手不足で、なかなか時給も上げられないということで苦しんでいるようである。マーケットインの視点でのスタートアップとのピッチコンテスト実施の話もあった

が、地元の大学生との連携とかで色んな刺激になることもあろうかと思うので色々な取組も進めていただきたい。

- ・大須商店街や円頓寺商店街のようなオーバーツーリズムまではいかないまでもインバウンドで潤っているような商店街も中にはあるので、その商店街ごとの処方箋というか、社会課題の解決に向けた取組を支援していく必要があるかと思う。

○和歌山大学 大澤委員

- ・前回の策定委員会の発言を受けて、今回かなり直していただき、とても良くなったという全体的な感想を持っている。
- ・その中で、1つ気になった点は、第3次産業への支援策がないということである。観光もその中に入るが、広くサービス業が愛知県は圧倒的に弱いというところがある。製造業の強さは大事であるが、特に東京との比較で言うと、サービス産業が薄く付加価値もすごく低いとので、ここをもう少しでこ入れしないといけないのかなと思った。
- ・その理由は、経済が発展してれば、サービス業の比重が高くなるというのはどこでも当てはまる法則であり、愛知県といえども、必ずそうなるであろうということがある。また、製造業自体のサービス化が顕著に進んでおり、ここをきちんと理解した上で支援をしていかないといけないと思う。例えば、シャープは一生懸命テレビを作っていたが、テレビを作るというところは主戦場ではなく、テレビを通じてどういうサービスを提供していくのかという、NetflixやAmazon Prime Videoとか、そちらの方がはるかに付加価値が高くなっており、ものづくりにこだわったシャープはあっという間に経営危機になった。こういうことがこれから色んな分野で起こってくるのだらうということは予測される。
- ・そんな中で、ただ単にサービス産業を支援するのではなくて、愛知県らしいサービス産業のあり方というのが開発できないのかなと課題として思っている。ものづくりがサービス化しているのであれば、ものづくりと結びついた強いサービス業というのがつけれないだろうかと考えている。
- ・具体的な例としては、やはり自動車と観光はもう少し結びついていいのかと思う。観光の中で自動車は非常に重要な手段であるが、愛知県の観光と自動車は全然結びついていない。そこで何か、さすが愛知県だよねと言えるような観光のあり方があってもいいのかなというのは、愛知県の観光に携わりながら課題意識として思っている。
- ・観光の基本計画では、キャッチフレーズが「さすが」と言いたくなる「観光県・あいち」というフレーズであるが、やはり愛知は自動車県だよねと、自動車の生産ナンバーワンであれば、やはり観光しているときにも自動車県だっていうのを感じられるような、そんなサービスのあり方のようなものをできないのかなと思っている。
- ・ビジョンの骨子案の大項目で言うとⅢの3であるが、観光だけは特出しされる形で、次世代産業として挙げられているが、何かものづくりプラスサービスという形で1つ何か出せないか、観光と自動車として、そのうちの1つの項目としてあってもいいのかなと感じている。

○内田座長

- ・第 3 次産業のウエイトが低いという点に関しては、東京との比較ではどの地域も厳しいと思うが、本県は第 2 次産業が突出して強いという点と、第 1 次産業も一定割合あるということで、相対的に低くなっている面もある。ただ、ご指摘のように付加価値が高いサービス産業は、若者や女性が働きたいという業種、職種であり、重視していく必要がある。
- ・最後にご指摘いただいた観光への自動車活用ということで、確かに本県の観光施設や集客施設は分散傾向にある。クルマ社会を前提に、車での移動が前提になっているところがあるかと思う。将来的には、自動運転で対応できる可能性も出てくるが、県外からの観光客が公共交通機関を中心に移動している現在では、そのことが名古屋飛ばしにも繋がっている面もあると思う。そういう意味で、本県らしい観光のあり方を模索していく必要があると思う。

○岡崎女子大学 林委員

- ・次期ビジョンの骨子案をいただき、そして皆様方のお話を伺って感じたことを少しまとめてお伝えする。
- ・まずいただいたビジョンの中で、ちょっと感動的に受けとめたのが、目指すべき姿の部分である。特にこの「豊かさ」というのは、かぎ括弧の中に豊かさが入っており、ただ単に所得が高くなるとか、そういうところだけではなく、人間味を持たせた豊かさを目指すのだなと私自身は受けとめ、とてもいいビジョンになっていくのではないかと思った。
- ・全体としてはそうだが、個々の内容で 3 点ばかりお伝えしたい。
- ・1 つ目は、労働力としての女性をどう位置付けて、どう活躍してもらうかというところである。最初にお話をいただいた橋爪委員からも、女性の働き方について、パートタイムではなくというような趣旨の話があったと思うが、私自身もそれは常々考えており、中島委員が言われたようにフルタイムでしっかり活躍するよというのも非常に大事なところであるが、そこに届くまでのもう 1 つのステップとして、パートタイムだけれども専門的に働けるとか、6 時間のパートで週に 3 日だけれども、やっている中身は専門的なスキルを生かせるんだというような、多様かつ安定的というような女性の働き方というのを考える時に来ているのかなと思った。
- ・これは実は女性だけではなく、若い男性についても言えるのではないかと思った。給料が高いとか休みがちゃんとあるとか、労働時間が短いところがいいというようなところに若い人たちは行きたいと言っているようなデータもある。そのため、必ずしも週 40 時間とか 37 時間とかいうことではなくても、例えば週 20 時間の労働だけれども、それ以外のところではスキルアップに使うとか、少し柔軟ではあるが、安定的な勤め方ができるようなことも考えてもいいのではないかと思う。
- ・私の法人では、3 つの幼稚園と 1 つのこども園を運営しているが、ここ 2 年ぐらい、8 時

間パートや 6 時間パートが全然集まらない。どういう人たちなら集まってくるかと言うと、週 2・3 日で 1 日 5 時間なら働けますという人が多い。そのため、そういう人達を組み合わせて、1 人分のフルタイムの仕事をしてもらう。それに一番必要なのは、コーディネートと仕事に行き詰まったときの相談相手であり、これをしっかりするのは園長とか主任の役割である。フルタイムの専任は必置であるが、足りないところはそういう形で補っていくということで、今、保育人材が非常に逼迫していると言われていて、本学園の付属園では人は足りているという状況を保っている。

- ・ 2 つ目は、理系女子についてである。資料の中にも、工業系の生徒数が日本一だと書いてあったが、この工業系の生徒の中に、女子生徒が何%ぐらいいるのかということもぜひ精査していただいて、工業系に行くだけが理系ではないが、先ほど出ているように、小学校の段階から、理系に興味を持てるような学校教育との連携が非常に必要になってくると思った。
- ・ 最後は、産業用ロボットである。今日はあまりそこに言及されなかったが、個人的には介護ロボットに大変興味を持っている。例えば、デンマークでは、ロボットの開発と同時に、このロボットをどう動かして、どういう仕事をロボットにさせるのかということと、つまり人間がしっかりコーディネートするということと、ロボット本体とそれを使う環境を合わせて開発するということを進めているようで、それで福祉人材の不足を補っているというような情報もあるので、そのあたりについても付け加えていただくとよくわかるかなと思った。

○内田座長

- ・ 3 点ほどご指摘いただいた。最初のパートタイマーなどの専門人材化について、やりがいを見出して、多様かつ安定的な雇用形態も必要ではないかというご指摘だった。フルタイムで働けることに越したことはないが、その間のアプローチとして、そういう取り組み方もありうるのかなと思う。
- ・ 2 点目のご指摘の理工系の女性人材について、当地域の大学でも積極的に取り始めているが、多様な人材の活躍の視点から、女性だけではなく、若者や高齢者、外国人、障害者等の活躍の場を広げてほしい。こういった表記にならざるを得ないと思うが、女性にとって魅力のある、女性の受け皿として機能するまちづくりや産業構造はかなり重要だと感じているので、施策段階では多少メリハリもつけていただく方向も検討していただきたい。
- ・ 最後の産業ロボットに関して、サービスロボットの需要というのは、人手不足の時代には、マッチングが難しい業態・業種として、福祉分野の話もいただいたが、ロボットニーズは間違いなく高まる分野だと思うので、当地域で開発を促進できればと思う

○内田座長

- ・ 各委員のご発言を受けて新たにご発言したい方はお願いしたい。

○愛知中小企業家同友会 加藤委員

- ・やはり中小企業の位置付けの問題である。たとえば、人手不足の中での採用においては、何よりも選ばれる企業とならなければならない。当社も会社をブランド化しようと動いている。当社では「企業のブランド化」を、社内の誰もが自社の仕事を自分の言葉で語れる状態と考えている。採用活動においても、今いる社員が、何でも対応できるようにしている。例えば、学生が来たとき、人事が受け付け、企業説明も採用選考も人事が担っていくのが一般的だろう。しかし、学生の現実には、自分自身が何をしたいのか、どんな働き方をしたいのかなど、意外なほど自分自身の方向性が見えていない。業種・職種も意外とわかってない。そこで当社では、「製造業」と括られていても、製造のほかにも営業や総務、保守や品質管理など、社内にはさまざまな部署があり、仕事の内容も一通りのものがあることを説明している。すると学生にとっては「初めて聞いた」という反応が返ってくるし、仕事の種類が多いので、「それがどんな仕事なのか見たい」と関心を持つようになる。しかし、そこで総務や人事などが対応すると、さまざまな仕事があるのに、それらについて「総務や人事の担当者が知っている範囲」でしか答えが返ってくることはない。当社では、生産管理は生産管理、製造は製造で、そこで働いている人たちに直接説明をさせるようにしている。すると、今の苦労だとか、逆に誇りを持って働いているという話をしてくれるので、学生がより具体的に自分自身の働くイメージや将来像を抱いてくれるようになる。そのため、当社では「全員が自分の仕事を自分の言葉で語る」ことを意識的に取り組んでいる。そのようになっていくこと自体が、一番の社員教育でもあり、みんながその気持ちで働けば、発展をする会社づくりにもなる。そしてまた新しい子が入ってくれば、そういう雰囲気の中で勤めてくれるため、離職率も少なくなると思う。
- ・もう 1 つ、この経済労働ビジョンの骨子案の中に、愛知県中小企業振興基本条例に基づいて施策を展開するという表現があったので、当時の県の条例を紹介するパンフレットを見直してみた。ここでは基本理念として 3 つのことがある。
- ・1 つは中小企業の自主的な努力。少し外れるが、補助金が多すぎたと思う。ゾンビ企業が生き残ってしまったという声が全て正しいわけではないが、そのような側面もあることは事実だろう。やはり自主的な努力に対して伴走支援することが前提になければならないと思う。この前提があって初めて、投資した方がいいよとか、人材を入れた方がいいよとかの直面している課題を克服するための切り口が見え、そのためには一定の資金を使う必要があることを経営者が理解し決断した時に初めて補助金の必要性が出てくる。そうした際に補助金を出してもらえると、それは非常に価値のあるものになると思う。
- ・2 つ目が中小企業の重要性の認識。親や本人が、中小企業ではなくて大企業に行きたいと言うが、中小企業である私どもの会社であっても生き生きとして働く社員がいる。大企業に合う人と、中小企業に合う人がいる。最近ジョブ型の大企業も多くなっている。確かに大量に採用し、ふるいにかけ、仕事も細分化している大企業組織ではジョブ型雇用が馴染むのかもしれないし、そうした企業にとっては価値がある考え方の転換なのだ

とは思うが、中小企業はそうではない。縁あって採用した一人ひとりを一人前の社会人に育て、社内で縦横にわたって活動する仕事のスタイルであるし、なによりも知識・知恵・経験・ノウハウの蓄積を企業発展の原動力とする中小企業にとってはメンバーシップ型雇用でなければ成立しない。死ぬまで面倒見る。定年を迎えてもそのまま一生働ける場合働いてくださいというのが中小企業のスタイルであり、要は終身雇用・年功序列である。こうした「一生面倒を見る」というスタイルが中小企業の特徴で、そこに魅力を感じる人は中小企業を自分の就職先として積極的に選択した方が本人のためなのは明らかだと思う。中小企業全部がこのような考え方であるとは言わないが、事実としてそうした会社もあるということから、それをいかにアピールするかという観点で事前の意見として提出させていただいた。愛知県としても「中小企業の日」や中小企業魅力発信月間」に積極的に取り組み、一般の県民や学校の子供、さらには教員に中小企業の正しい認識をしっかりと伝えていくことが課題だと思う。

- ・ 3 つ目に幅広い関係者の連携ということがある。自分のところだけで努力しても、なかなかキャッチできる情報が少ないのが現実。現状は、あいち産業振興機構があり、よろず相談窓口もあるなど、比較的行きやすいのは良いのだが、この件はあちらに行きなさい、こちらにいきなさいとなると、億劫でなかなか行かなくなってしまうのが多くの中小企業である。「何かあったらあそこに行きなさい」というように窓口を一本化することが、利用者目線に立った対応であると思う。あいち産業振興機構ならあいち産業振興機構で一本化して、あそこに行けば何でもある、産官学金をつないでくれる、金融機関の紹介もしてくれるなど、中小企業経営をめぐるあらゆる課題や関係先との繋ぎ業務をすべてが一本化された、「中小企業の本物の窓口」になって欲しいと感じている。

○内田座長

- ・ 中小企業の位置付けが非常に重要であるというご指摘で、県も中小企業の情報発信など色々イベントなども含めてやっているかと思うが、なかなか若い人たちに情報発信のアピールが十分できていないという課題認識だと思う。
- ・ 最近の若者は、待遇よりも職場環境であったり、自分の価値観でのやりがいを求める傾向が高まってきていると感じる。情報発信がうまくいっていないと、就職・マッチングしてもその後の離職率が高まるなど、本人にとっても企業にとっても不幸な状況になりうるので、情報発信の重要性はあると思う。
- ・ 補助金よりも、むしろ伴走支援の方が中小企業にとっても重要で、ありがたいという話で、確かに補助金の手厚いとそれが前提になってしまうので、そうではなく、伴走支援などの DX 推進を外部人材を使ってやるなど、サポート体制の拡充の方が重要であるというご指摘はごもっともであると感じた。

○愛知県経営者協会 岩原委員

- ・ 次期のビジョンの骨子案の 4 ページのところで、観光産業のことについて触れられており、インバウンドについて、愛知県では今後も増加で推移するだろうと書いてあるが、

正確な数字は覚えていないが、昨年 1 年間の全国都道府県別に、延べ宿泊者数が公表されており、確か東京が 5,720 万、大阪は 2,530 万ほど、愛知県は多分 385 万ぐらいだった記憶がある。圧倒的に来ていない事実が公表されたと記憶しているが、増加するであろうという期待感だけではなく、本当に観光をどうやったらいいかってことを考えていかないと、全国で完全に負けてしまうということを思った記憶がある。インバウンドがすべてではないが、外国の方にとっての魅力がないと、当地に来て愛知県に泊まらず、岐阜に行ってしまうということをすごく感じた。今後はこの産業をかなり強くしていかないといけないと思うが、それについてはどのようなことを考えているか、もしあれば伺いたい。

○内田座長

- ・都道府県別の延べ宿泊者数について、かなり愛知県は出遅れており、実際に通っていても乗り換えだけで、北陸に行ったり、高山・白川郷といったルートを通るケースもあるかと思うが、このあたりに関して、事務局の追加情報、見解をお願いしたい。

○愛知県 阿知波観光コンベンション局長

- ・データで見ると、この地域のインバウンドの延べ宿泊者数は、東京・大阪・京都等々に比べて低い状況である。
- ・一方、中部地域では、高山・金沢が増えてきており、高付加価値な観光コンテンツ、特に外国人のニーズにかなったもの、食などこの地域ならではのものをうまく組み合わせたコンテンツをしっかりと作って発信していけば、この地域に泊まっていただけたらと考えており、高付加価値の体験型の観光商品を造成している。
- ・また、今年度、ツーリズム EXP0 ジャパンが本県で初めて開催される。世界から、約 200～300 人の訪日旅行商品を企画するプランナーが集まる。その方々にこの地域を見てもらう。
- ・また、この地域の観光施設や宿泊施設等がプランナーと商談する場を設け、地域の魅力を伝え、商品化に結びつけることで、延べ宿泊者数を増やしていきたい。そもそもこの地域は魅力を PR できていないといつも言われているが、様々な場所を活用しつつ、PR を進めてまいりたい。

○内田座長

- ・本県は幸か不幸か、まだオーバーツーリズムはそれほど大きな問題にはなっていない。発酵食文化などもこれから積極的に進めていくということであるが、北陸新幹線の開業も逆風となっている状況である。観光分野がご専門の大澤委員に本県の観光産業の方向性などについて、少しコメントいただければと思う。

○和歌山大学 大澤委員

- ・今言われたとおり、東京や大阪はオーバーツーリズムの問題が起きており、むしろもう

いらないのではないかっていう感じが出てきている。そのため、私はあまり愛知県は心配しておらず、これくらいでいいかなと思う。いっぱい来ればいいと言う訳ではなく、局長から説明があったとおり、やはり高付加価値を狙っていくということと、もう1つ観光が持っている多様な効果を引き出したいということである。

- ・特に先ほども少し話したが、ものづくりと絡めて、愛知の物産を PR したりであるとか、愛知のイメージを高めたりであるとか、またはお客さんを増やしたりとか、そういう使い方ができないかなと考えている。
- ・よく例としているのは、八丁味噌である。皆さんは赤味噌を普通だと思っているかもしれないが、やはりとても珍しいものである。愛知の人は赤味噌と八丁味噌は違うと思っていると思うが、愛知の赤味噌は全部まとめて八丁みそと思われる。私から見ると赤味噌＝八丁味噌である。なぜ八丁味噌だけがあれだけ有名でなおかつブランド化されているのかというと、単純に蔵を見せているからであろうと私は思っている。やはりこれが観光の力で、ブランド化する力であるとか、強いお客さんを獲得する力であるとか、実際に来てもらって物に触れてもらってものづくりの魂を語っていただくことによって、愛知県にとってはもっと色々な効果があるのではないかと思っている。県でも、そういった使い方をした方がいいということで、来ればいいとかお金が落ちればいいという方式の観光をやらないという方向で、今取り組んでいるということである。
- ・ただ、数値が弱いというのは、私も少し忸怩たる思いがあり、やはり数値はすごく大事で、愛知はこんなに来ているんだ、すごいんだと言えるような数値はぜひ出したいとは思っている。高付加価値化と来訪者の増大とその両方を睨みながらやっているというのが現状だと思う。何とかものづくりと絡めた観光をやりたいというのが、私がずっと持っている課題である。

○内田座長

- ・大澤委員からは、量より質ということで、旅行消費額を高めていくという観点と、ものづくりとの連携、八丁味噌のような体験型といった方向性でやっていくのが良いのではないかとということであった。近年は県と市の補助金で高級ホテルなども立地しているので、そういった高付加価値な訪日客の観光というものを目指していくという方向性が、有望だということである。

○内田座長

- ・最後に、各委員の先生方のご発言を受け、愛知県の3局長にもコメントをそれぞれ頂戴したい。

○愛知県 犬塚経済産業局長

- ・私から4点、発言させていただきたい。
- ・多くの委員の皆様から労働力供給の制約という話があった。それに対して産業政策としてどう対応していくかという点は課題だと思う。もちろん、女性、高齢者、外国人な

ど、そういった人材に活躍していただきながら供給面ではということがある。一方で、林委員の方からロボットの活用という話もあった。ロボットについては業種によって、導入が進んでいるところと、まだまだ未活用な分野・用途がある。例えば、介護の分野で申し上げると、愛知県の取組としては、大府にある長寿研と連携したり、または藤田医科大と連携して、現場の声を踏まえながら新たなロボット開発につなげるというような取組をしており、現場で実証するというような取組をさせていただいている。ご指摘いただいたとおりロボットの活用というのも解決策の 1 つだと思っている。

- ・「稼ぐ力」ということを骨子の中に入れているが、一言で稼ぐ力と言ってもやはり中身があるのだというのは改めて感じた。ただ単にそのバランスシートを拡大するという意味の稼ぐ力ということでは駄目で、やはり中身という話があった。特に中小企業については、売り上げが上がるということだけでなく、中身、やはりそこで利益が出るのかとか、それが次の投資に繋がるのかというような意味で、稼ぐ力の向上を目指していかなければいけないというのを改めて感じた。
- ・3 点目であるが、価格転嫁の話も多くの委員からいただいた。行政が、特に都道府県レベルでどこまでやれるかというのはあるが、今の取り組みとしては、政・労・使・金関係者で共同宣言を出させていただいて環境づくりに努めるということと、シンポジウムという形で発注者側と受注者側から話をしていただき、具体の取組のヒントにさせていただくというような取組をしている。多くの委員の皆さんからいただいたとおり、すぐにどうというのはなかなか難しい問題だと思っているので、我々としても粘り強くやっていきたいと思っている。
- ・4 点目であるが、大澤委員からものづくりプラス観光というような話があった。1 つ私どもの取り組みを紹介させていただくと、自動運転を一生懸命やっている。名古屋駅と STATION Ai を平日 1 日 5 往復、自動運転で結ぶということをやっており、これは最終的にはロボタクシーの実装を目指し、色々な課題を抽出していこうということである。色々な法規制があってもなかなか難しいところもあるが、もし愛知県で、日本で初めてロボットタクシーが走るというようなことがあれば、1 つの観光の目玉になるのではないかと考えている。それからもう 1 つ空飛ぶクルマである。内田委員から、名古屋商工会議所においてもビジョンを出されているということだが、愛知県も 3 ヶ所ほど遊覧飛行の候補地を検討しており、名古屋城エリア、名古屋港エリア、モリコロパークエリアである。こういったところでまずは遊覧飛行という形で商用運行ができないかという検討をしている。これも法規制がまだあるので、時間がかかるかもしれないが、愛知県で空飛ぶクルマの遊覧飛行が始まったというようなことがあれば、1 つの取組として申し上げられるのではないかと考える。名古屋商工会議所が出されたように、名駅エリアというのも高いビルの上がヘリポートでというような話もあるので、そういったところもあるかなと思っている。
- ・以上 4 つのポイントを絞ってお話させていただいたが、本日いただいたご意見を踏まえ、これから具体のビジョンづくりに努めていきたい。

○愛知県 大寄労働局長

- ・何点が気づいた点、県が取り組んでいることをお話させていただく。
- ・まず人手不足に関して、喫緊の課題ということで、特に中小企業の人材確保の支援に取り組んでいるが、具体的には中小企業と求職者のマッチングを行うような支援をしている。その中で、単にマッチングを行うだけではなく、中小企業の魅力発信という話があったが、どういう会社で、魅力をどう発信するかというようなことを、助言することも併せて行っている。その他に、企業が従業員の奨学金の返還を支援する場合に補助金を交付するという制度を今年度から始めている。そういう制度を持っている中小企業が、いかに学生たちに自社の魅力をアピールできるかといったようなことも併せて行っている。人材確保支援と併せて中小企業の魅力発信ということもやっているが、引き続きやっていく必要があるかと思った。
- ・外国人に関しては、外国人に対する期待が非常に高まっているということと、奪い合いが生じているというような話があった。来年度、外国人材受入サポートセンター（仮称）を名古屋市内に設置し、外国人材を確保・採用したいと考えている企業や、外国人の方の相談にワンストップで対応できる窓口を設けていきたいと思う。その中で専門家を中小企業などに派遣し、受け入れから定着までの伴走支援をしていく。一旦受け入れても、やはり定着しなければいけないということで、定着までしっかりと支援できるような形で、例えばであるが、雇用した外国人の方に対する日本語教育・日本語研修もできればと思っている。また、地域や企業の魅力発信も併せてホームページなどで発信できればと思っている。
- ・働き方に関することであるが、フルタイムで働く、短時間で働くといろいろなご意見があった。いずれにしても、仕事と育児、介護、治療といった生活とのバランスを取っていくことが非常に重要だと思っている。そのために例えば、短時間勤務や在宅勤務など、多様な働き方の周知啓発による職場環境整備の推進、休み方改革の推進、それから長時間労働の是正も含めてであるが、勤務間インターバルの普及促進を通じて、ワーク・ライフ・バランスの推進を図っていききたいと思っている。それが、若者、女性、高齢者、障害者などすべての人が活躍できる環境づくりに繋がるのではないかとと思っている。
- ・デジタル人材の育成も非常に重要なことだと思っている。生産性の向上とともに働き方改革の推進に繋がるよう、デジタル人材の育成に力を入れていききたいと思っている。特に生成 AI を使いこなせる人材が非常に求められているので、そういったところに力を入れていききたいと思っている。
- ・技能者について、2028 年に技能五輪国際大会が、愛知県で開催されるので、それを契機に小中学生など次の世代を担うモノづくり人材の育成を図っていくということで、学校への出前授業や、技能五輪のメダリスト等による講義・研修、ものづくり体験をやっていければと思っている。それが、ひいては産業人材の確保に繋がると考えている。
- ・引き続き、こうした取り組みを行いながら、しっかりと今回のビジョンに施策を盛り込んでいきたいと思っているので、引き続きご協力をお願いしたい。

○愛知県 阿知波観光コンベンション局長

- ・大きく 4 つのご意見をいただいた。
- ・まず 1 つ目が、人手不足・生産性向上という部分において、観光産業とりわけ宿泊・飲食サービス業が、どうしても平日と土日での繁閑差が大きいということで、雇用が安定しないとか、一定のサービスが提供できないという問題が起きている。そうした課題に対応していくため、観光需要の平準化という取組を現在進めている。
- ・2 つ目が広域観光について。ツーリズム EXP0 ジャパンが、今回、この中部地域で初めて行われる。このツーリズム EXP0 ジャパンは、毎年東京で行われていたが、東京オリンピックの際に大阪で開かれたということがあり、この中部地域でもぜひ開催してほしいと誘致した。現在、国において、一極集中に繋がらないように、地方へどんどん広げていきたいということで、この中部地方に多くの観光客を受け入れていくため、しっかりとこの地域の魅力を発信していく取組を、ツーリズム EXP0 ジャパンを活用してやっていきたいと思っている。その中で、高付加価値の観光コンテンツをいかに提供していくか。愛知県としては、大きくブースを設けて様々なコンテンツ等を提供し、PR をしてまいりたい。また、海外から訪日旅行のプランナーが多く集まるので、実際に現場を見てもらって、魅力を体感していただく取組も進めてまいりたい。
- ・3 つ目に、コンサート。名古屋飛ばし等というお話があったが、IG アリーナ等のコンサートもそうであるが、多くの方々が集まる機会に、いかに観光で、その地域で受け入れるかということが大事だと思っており、Aichi Sky Expo において色々なイベントがあるたびに、その方々に宿泊してもらおうとか、周辺地域での飲食を楽しんでもらおうとか、そういった取組を進めている。そういった取組を Aichi Sky Expo だけでなく、IG アリーナ等においても進めていく中で、少しでもこの地域の魅力を知ってもらう、または観光消費等を促してまいりたい。
- ・最後の 4 つ目であるが、ものづくりと観光ということを大澤委員からいただいた。自動車との関係というのもあるが、ものづくりと観光について、先ほどの労働生産性の話ではないが、この地域はものづくりをするために生産性をすごく高めたところであり、これをサービス業・宿泊でもうまく活かせないかということで、今年度は、宿泊事業者に対し、中部産業連盟の方々にアドバイザーになっていただいて、どうしたら無駄がないかなどについてアドバイスをいただく取組を実施した。
- ・そして、発酵食などの蔵が、産業として、地域にある。蔵を実際に巡っていただいて、食も楽しんでいただく取組を進めながら、この地域の観光資源を育てていきたい。

○内田座長

- ・骨子案に関しては、概ねご賛同いただけたと感じている。
- ・本日の議論を基に、事務局にて今年の 9 月ごろに開催を予定している第 3 回策定委員会でご議論いただく素案の検討作業を進めていただければと思う。